



平成をふり返る

富山短期大学名誉教授 川中 清司

バブルの最中 平成誕生

1989年1月8日、昭和から平成に改元。小渕恵三官房長官が新しい年号をテレビ発表したのが印象に残る。日本はバブルの絶頂だった。85（昭和60）年9月のプラザ合意後の円高局面で超金融緩和時代に入り、あり余る資金が土地や株式の投資に回り不動産や株価が急上昇した。年末には日経平均株価が史上最高値3万8957円を記録した。この平成景気は86（昭和61）年4月から51カ月も続いた。

消費税3%導入 不況突入

89（平成元）年4月、消費税が3%で始まった。赤字国債の解消が歴代内閣の課題だった。竹下登首相はふるさと創生資金を各市町村に1億円ずつ交付した。だがリクルート社の未公開株の贈収贈事件で失墜し、次の宇野宗佑首相も参院選で惨敗して、海部俊樹内閣となる。10月に株価は2万円割れ、9カ月間で半値に暴落した。中国で天安門事件、ドイツでベルリンの壁が崩壊、米ソ間で冷戦の終了を宣言した。この年の流行語は『壁』解放。

失われた20年入り

90（平成2）年には不動産融資の総量規制を開始。これを契機にバブル崩壊の原因の一つとし、平成不況へ転落。100兆円の不良債権が発生「失われた20年」に突入する。イラクがクウェートに侵攻、併合。東ドイツと西ドイツが統一。91（平成3）年11月、宮沢喜一内閣となり、バブル崩壊。湾岸戦争で多国籍軍がイラクに勝利する。12月にソ連崩壊しロシアが誕生。流行語は（90年）バブル経済。（91年）損失補填。

土地暴落

92（平成4）年には路線価も暴落した。PKO協力が成立し自衛隊をカンボジアに派遣。10月に経世会長・金丸信の佐川急便ヤミ献金事件で与党批判が高まる。93（平成5）年6月、宮沢内閣が不信任を受け衆議院を解散。細川護国内閣が誕生するが、国民福祉機構が頓挫して翌年4月に退陣する。この年は米の凶作でタイや中国から輸入した。第2次戦略兵器削減条約、米国とロシアの軍縮。6月に皇太子さまと雅子さまご成婚。流行語は（92年）複合不況。（93年）

規制緩和。

村山連立内閣 阪神淡路大震災

94（平成6）年、羽田孜内閣が誕生するが少数与党となり総辞職し、自民党は政権復帰をめざして社会党、さきがけと連立内閣を合意。村山富市・社会党委員長が総理に就任した。自衛隊の合憲発言、97年4月からの消費税5%引き上げ容認などで支持を失い、95（平成7）年7月、参議院選挙で16議席となり大敗、96年1月、総辞職した。95年には阪神淡路大震災や地下鉄サリン事件が発生した。流行語は（94年）新・新党。（95年）安全神話。

消費税5% 平成不況へ

96（平成8）年1月、自民、社民、さきがけの3党連立で橋本龍太郎内閣が発足。米軍沖縄基地の縮小と普天間飛行場の返還を米国と同意した。97（平成9）年4月、消費税を5%に引き上げし不況の長期化へ落ち込む。9月の選挙後、自民単独で第2次橋本内閣が発足するが、アジア通貨危機の影響で日本でも融資の焦げ付きが多発し金融危機に陥る。山一証券や北海

平成のあゆみ

平成	西暦	出来事
元年	1989	竹下登内閣消費税3%開始・ベルリン壁崩壊
2年	1990	総量規制・不動産融資規制
3年	1991	バブル崩壊・宮沢喜一内閣
4年	1992	PKO協力法成立
5年	1993	皇太子さまご成婚・非自民細川護熙内閣
6年	1994	村山富市内閣・松本サリン事件
7年	1995	阪神淡路大震災・地下鉄サリン事件
8年	1996	橋本龍太郎内閣・金融ビッグバン
9年	1997	消費税5%となる・山一証券が破綻
10年	1998	小渕恵三内閣・金融監督庁設置
11年	1999	金融緩和政策・銀行に公的資金注入策
12年	2000	森喜朗内閣・沖縄サミット
13年	2001	小泉純一郎内閣・米国同時多発テロ
14年	2002	日朝首脳会談・米、ロシア軍縮条約
15年	2003	第2次小泉内閣・自衛隊のイラク派遣
16年	2004	日朝首脳会談
17年	2005	郵政民営化・世界同時不況へ
18年	2006	安倍晋三内閣
19年	2007	福田康夫内閣・世界金融危機
20年	2008	洞爺湖サミット・麻生太郎内閣
21年	2009	米国オバマ大統領・鳩山由紀夫内閣
22年	2010	菅直人内閣
23年	2011	東日本大震災・野田佳彦内閣
24年	2012	第2次安倍内閣・アベノミクス三本の矢政策
25年	2013	習近平が中国主席となる
26年	2014	消費税8%となる・第3次安倍内閣
27年	2015	マイナンバー開始・慰安婦問題日韓合意
28年	2016	G7伊勢志摩サミット・米国トランプ大統領当選
29年	2017	衆院選で自民圧勝・韓国文在寅大統領当選
30年	2018	西日本豪雨・トランプ・金正恩首脳会談
31年	2019	今上天皇陛下退位の礼

道拓殖銀行が破綻。流行語は(96年)友愛/排除の論理。(97年)日本版ビッグバン。

通貨危機と金融不安

98(平成10)年7月、参院選で自民が大敗総辞職し小渕恵三内閣へ移る。6月に金融監督庁を設置。GDP成長率は戦後2番目のマイナスとなる。99(平成11)年、金融再生法を作り銀行に公的資金を

注入、空前の金融緩和政策を実施。やがて公共事業やIT需要で景気は回復に向かう。2000(平成12)年4月、小渕首相が脳梗塞で倒れ、森喜朗内閣が沖縄サミットを経て任期1年で退任する。流行語は(98年)貸し渋り。(99年)リベンジ。(2000年)IT革命。

聖域なき構造改革 —小泉政権

01(平成13)年4月、小泉純一郎首相が「自民党をぶつつぶす」を旗印に登場、聖域なき「構造改革」を推進する。行政改革を唱え、特殊法人の整理や財政支出の削減を打ち出す。9月、米国で同時多発テロが発生。米国の景気低迷の影響を受け景気が低迷。テロ特措

法を制定。02(平成14)年、米国経済が回復し、輸出主導で景気回復するが後半後退。銀行の不良債権処理進む。流行語は(01年)「小泉語録」聖域なき構造改革。(02年)貸ししがし。

日朝首脳会談 拉致一部帰国

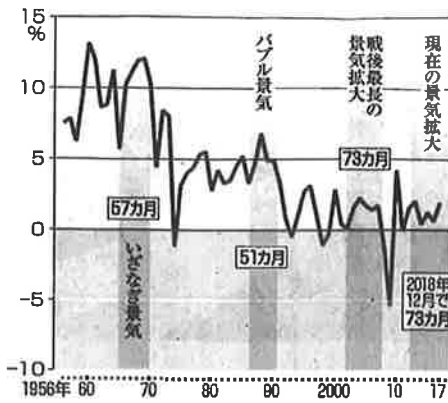
03(平成15)年9月、第2次小泉内閣が発足。この頃世界経済の回復に伴い日本も輸出、設備投資ともに伸びて回復に向かう。イラクに自衛隊を派遣。04(平成16)年、日朝首脳会談。

05(平成17)年10月、郵政民営化を達成。サブプライムローン問題をきっかけに、世界同時不況に陥り景気が急激に悪化する。流行語は(03年)マニフェスト。(04年)サブプライズ。(05年)小泉劇場。

いざなぎ景気

02(平成14)年2月から07(平成19)年10月までの69カ月間、景気が拡大し「いざなぎ景気」と呼ばれた。日銀は量的緩和を進め大規模な為替介入を行い、円安で輸出の好調に支えられた。しかし実質GDP成長率は2%前後と伸び悩み、賃金は伸びず好景気の実感は乏しかった。08年2月にリーマ

実質GDP成長率と景気拡大の推移



ンショック（世界金融危機）発生し不況に入る。

日本神話から名付け

余談だがよく似た呼び名の「いざなぎ景気」は、65（昭和40）年11月から70（昭和45）年7月の57カ月間続いた好景気のこと。共に神武景気や岩戸景気を上回るという意味で名付けられた。日本神話の神武天皇、天岩戸（あまのいわと）、日本列島を創ったとされる神様「伊弉諾尊（いざなぎのみこと）」や、「伊弉冉尊（いざなみのみこと）」から名付けられた。

安倍・福田・麻生から民主党政権へ

06（平成18）年9月、安倍晋三内閣が誕生。07（平成19）年消えた年金問題で批判を受け、9月の参院選挙で惨敗した。福田康夫内閣となる。08（平成20）年7月に洞爺湖サミットを開く。リーマンショックから世界金融危機に陥る。ねじれ国会で国会運営が停滞し、9月に麻生太郎内閣となる。09（平成21）年9月、総選挙で自民党が大敗、民主党に政権交代し鳩山由紀夫内閣となる。流行語は（06年）格差社会。（07年）消えた年金。（08年）埋蔵金。ゲリラ豪雨。（09年）政権交代。事業仕分け。

民主党政権と東日本大震災

鳩山政権は行政刷新会議を設け、事業仕分けなど効果は1兆6千億円に及んだ。10（平成22）年6月、菅直人内閣となり、尖閣列島付近で中国漁船衝突事件が起きた。11（平成23）年3月、東日本大震災で巨大津波が発生、福島第1原子力発電所で事故・メルトダウンに陥った。9月、野田佳彦内閣となる。円相場が戦後最高値1ドル75円となる。流行語は（10年）脱

小澤。（11年）どじょう内閣。

安倍政権・アベノミクス

12（平成24）年12月、第2次安倍内閣が発足、アベノミクスの大規模な金融緩和で企業業績が回復。13（平成25）年7月、参院選で自民圧勝しねじれを解消した。年末株価が1万6291円、前年の1・5倍となる。14（平成26）年4月、消費税が8%となる。12月、第3次安倍内閣が発足。15（平成27）年4月、株価2万円超え。10月、マイナンバー始まる。流行語は（12年）iPS細胞。（13年）今でしょ。（14年）集団的自衛権。（15年）爆買い。

トランプとアメリカ第一主義

16（平成28）年2月、北朝鮮が長距離弾道ミサイル発射、沖縄上空通過。5月、G7伊勢志摩サミット。6月、消費税10%を19年10月まで再延期。国勢調査で初めて人口減（1億2709万人）。11月、米国のトランプ大統領当選。17（平成29）年2月、森友学園・国有地売却問題起こる。5月、韓国文在寅大統領当選。9月、国連安保理事会で北朝鮮制裁決議が採択された。10月、衆議院選挙で自

緊迫する朝鮮半島

18（平成30）年6月、シンガポールでトランプ大統領と金正恩朝鮮労働党委員長の首脳会談が行われた。朝鮮半島との間には、北朝鮮の拉致問題、ミサイルと核問題。韓国とは、15年に合意した慰安婦問題の再燃、徴用工問題、12月、韓国軍艦「延坪島」照射事件などが起きて辛抱強い解決の努力が求められる。

相次ぐ豪雨地震災害

18年は相次いで災害が起きた。6月、大阪府北部で大地震。7月、西日本を中心に歴史的な豪雨で死者221人。9月、北海道胆振東部で震度7の地震で死者41人と続いた。

異常気象で埼玉県熊谷市で史上最高の41・1度を記録した。11月、日産のカルロス・ゴーンが有価証券報告書偽造事件で逮捕。19（平成31）年2月、ハノイで再び米朝首脳会談。4月、今上（平成）天皇陛下の退位。流行語は（18年）半端ないって。

米大統領オバマ・ノーベル賞

平成の間の米国では、5人の大統領が政権を担った。41代大統領はブッシュ・父（共和）で、米ソの冷戦が終結した。42代はクリントン（民主）、43代はブッシュ・子（共和）、44代は初の黒人大統領オバマ（民主）でノーベル賞を受賞、45代はトランプ（共和）となる。共和党は自由主義を掲げ、民主党は平等主義、女性や黒人の参政を旨とし医療保険など弱者救済を旨とし、それらが順次政権を交代した。

日本は17人 短期政権

これに比べて日本の総理大臣は17人が代わっている。そのうち自民党が11人で在任期間は26年間で、他に4年間。3年以上在任したのは安倍晋三と、小泉純一郎1980日だけ。橋本龍太郎932日、海部俊樹818日、宮沢喜一644日、小渕恵三616日と続く。短命は宇野宗佑の69日、羽田孜の64日、民主党は鳩山由起夫、菅直人、野田佳彦の3人を合わせて1200日で終わった。

中国 世界2位経済国へ

中国では89（平成元）年6月の天安門事件で、人民解放軍がデモ隊に無差別射撃して以来、民主化要求に徹底的な弾圧が続く。自由主義経済は共産党独裁体制の下で導入され、今や日本を抜き世界第2位の経済大国となった。共産党が政権を握り、江沢民、胡錦濤の次に習近平が主席となった。2010年代に入り海底資源の存在が明らかになると領海権を強硬に主張し、尖閣諸島など日中接続水域の航行や領海侵犯を繰り返している。

GDP 日本は中国の半分に

平成の時代は世界のグローバルイズムが広がり、貿易量も急激に増加した。GDPの平成元年と平成30年の比較では、米国約5兆6千億ドルから約19兆3千億ドルと約3倍、中国は約4千6百億ドルから約12兆ドルの約26倍と飛躍的に増え、日本を抜いて世界第2位となった。日本は約3兆ドルから約4兆8千億ドルに増えたが第3位に転落し、米国の1/4、中国の半分以下のレベルとなった。

借金とGDP比の悪化 財政規模30年で1.5倍

国の借金とGDPの比較では、2018年度で日本は238%で、米国106%、ドイツ59%に比べ極端に悪い。その一方、平成の30年間で国家予算の歳出は1.5倍となった。89（平成元）年の消費税3%の導入もあり、翌90年度の当初予算は66.2兆円、税収は過去最高の60兆1千億円となり「赤字国債ゼロ」を達成した。だが、その後バブル崩壊などの影響で94

年税収は51兆円に急減し赤字国債を再開した。

高齢化で膨らむ社会保障費

その後アジア通貨危機や08年のリーマンショックで、09年の税収は38兆7千億円に落ち込んだ。支出面では90年代に公共事業を軸とする経済対策が増加した。2000年に入り高齢化に伴う医療、介護など社会保障費が増大し、財政事情は緊迫し国債発行が相次いだ。税収は18年度予算で59兆790億円となった。

平成最後の 予算100兆円超え

2019年度の予算は101兆4564億円となり、当初予算段階で初めて100兆円を超えた。歳出では社会保障費は34兆5百億円、防衛費は5兆2千億円を超えて過去最大、公共事業費も6兆9千億円と大きく延びている。特に10月の消費税増税に備えた対策費も2兆円と大幅に膨らんだ。今、2012年12月から続く景気拡大は戦後最長となる見込み。だが財政再建、社会保障、少子化対策など新しい「令和」時代の課題は大きい。

平成30年間の実質GDP推移

	平成元年	平成30年	倍率
日本	3兆549億ドル	4兆8721億ドル	1.5
米国	5兆6577億ドル	19兆3901億ドル	3.4
中国	4610億ドル	12兆146億ドル	26.0